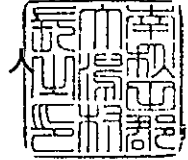


大潟村条件付き一般競争入札公告

次のとおり条件付き一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定により公告する。

平成27年5月25日

大潟村長 高橋 浩



1 入札に付する事項

- (1) 工事名 デジタル防災行政無線移動系設置工事
- (2) 工事場所 南秋田郡大潟村地内
- (3) 工期 平成27年12月11日（金）まで
- (4) 工事概要 デジタル移動通信設備の設置及び工事

- ① 統制局設備 1局（役場庁舎）
- ② 基地局設備 1局（役場庁舎）
- ③ 移動局設備
 - ・可搬型無線装置 3局（役場庁舎）
 - ・車載型無線装置 12局（公用車保管各場所）
 - ・携帯型無線装置 14局（役場庁舎）
- ④ その他仕様書記載機器

(5) 予定価格 102,817,080円（消費税及び地方消費税を含む。）

(6) 入札の方法

本工事における入札参加資格確認申請書の提出は、郵送（書留郵便に限る。）又は持参により行う。なお、具体的な手続等については、3及び7に示すとおりである。

2 入札参加資格

入札に参加する資格を有する者は、次のすべての要件を満たしている者とする。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成27・28年度大潟村建設業者等級格付名簿の電気通信工事A級に登録されていること。
又は秋田県の平成27・28年度適用建設工事入札参加資格者名簿に電気通信工事の県内業者A級又は同工事の県外業者として搭載されていること。
- (3) 建設業法（昭和24年法律第100号）に基づく電気通信工事業に係る特定建設業の許可を受けている者であること。
- (4) 建設業法による営業停止期間中でないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく民事再生手続き開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく民事再生手続き開始の申し立てがなされている者（手続き開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (6) 入札参加資格確認申請期限の日から落札決定の日までにおいて、「大潟村建設工事入札参加資格者指名停止基準」に基づく指名停止の措置を受けていないこと。
- (7) 建設業法第3条第1項の許可に係る主たる営業所（本店）、又は、営業所（権限委任された支店等をいう。）の所在地が東北6県内であること。
- (8) 資格を有する者を監理技術者又は主任技術者として本工事に専任で配置できること。なお、当該配置する技術者は、入札参加資格確認申請のあった日において3ヶ月以上の直接的かつ

公告第6号

恒常的な雇用関係にあることを必要とする。

- (9) 主たる営業所（本店）所在地の都道府県税、市区町村税に滞納がない者であること及び社会保険に加入し、かつ社会保険料に滞納がない者（適用除外事業所を除く。）であること。
- (10) 電波法（昭和25年法律第131号）第24条の2の規定に基づく無線設備等（固定局、基地局、陸上移動局共に）の点検事業者の登録を受けている者であること。
- (11) デジタル防災無線設備（60MHz帯、260MHz帯）実験局を自己で保有し、無線局免許状を直接交付されていること。
- (12) 自らが製造する機器で市町村デジタル防災用移動局に対し、電波法第38条の24項の規定に基づく工事設計の認証を受けていること。
- (13) 本工事における主要装置（デジタル移動系無線機器）を自ら製造していること。
- (14) 公告日における国土交通省による総合評定値（建設業法第27条の29第1項の総合評定値で、この公告の日において登録されているものをいう。）が電気通信工事について、1,500点以上であること。また開札日から1年7ヶ月前の日以降の日を審査基準日とする経営事項審査を受けていること。
- (15) 過去10年以内に国（公団等を含む）又は地方公共団体が発注した東北6県におけるデジタル防災行政無線の同規模以上の元請完工実績を有すること。
- (16) 国（公団等を含む）又は地方公共団体が発注した本工事と同種である市町村防災行政無線整備工事において過去10年間契約解除による指名停止措置等がない者であること。
- (17) 本工事の仕様書記載事項及び設計内容を遵守する旨の誓約書を入札日前日までに提出可能であること。
- (18) 本工事の事業責任を担う施工担当部門にて、個人情報保護法及び個人情報取り扱いに関するプライバシーマークの認定を受けていること。さらに情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合評価制度における認定を受けていること。
- (19) 本工事における各種設計・製造・施工等の品質を確保の為、品質マネジメントシステム（ISO9001）を取得していること。
- (20) 本工事において環境に配慮した施工となることを確保する為、環境マネジメントシステム（ISO14001）を取得していること。

3 入札参加資格確認申請書等の提出等

(1) 入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び入札参加資格確認資料（以下「入札参加資格確認申請書等」という。）を次により提出しなければならない。

① 提出書類等

- ア 競争入札参加資格確認申請書（様式第1号）
- イ 同種工事の施工実績（様式第2号）及びその添付書類
- ウ 配置予定技術者（2（8）の要件を満たす者）の資格・工事経歴等（様式第3号）及びその添付書類
- エ 2項の入札参加資格にて求める以下の書類
 - ・建設業法（昭和24年法律第100号）に基づく電気通信工事業に係る特定建設業の許可を受けていることを証明する書類。
 - ・主たる営業所（本店）所在地の都道府県税、市区町村税に滞納がないことを証明する書類。
 - ・社会保険に加入し、かつ社会保険料に滞納がないことを証明する書類。
 - ・電波法（昭和25年法律第131号）第24条の2の規定に基づく無線設備等（固定局、基地局、陸上移動局共に）の点検事業者の登録を受けていることを証明する書類。
 - ・デジタル防災無線設備（60MHz帯、260MHz帯）実験局について直接交付され

公告第6号

た無線局免許状。

- ・自らが製造する機器で市町村デジタル防災用移動局に対し、電波法第38条の24項の規定に基づく工事設計の認証を受けていることを証明する書類。
- ・公告日における国土交通省による総合評定値（建設業法第27条の29第1項の総合評定値で、この公告の日において登録されているものをいう。）が電気通信工事について、1,500点以上であることを証するもの。
- ・本工事の仕様書記載事項及び設計内容を遵守する旨の誓約書（様式第5号）。
- ・本工事の事業責任を担う施工担当部門にて認定を受けていることを表したプライバシーマーク登録証の写し及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合評価制度認定証の写し。
- ・品質マネジメントシステムISO9001登録証の写し。
- ・環境マネジメントシステムISO14001登録証の写し。

② 提出場所

大潟村役場住民生活課住民福祉班に1部郵送又は持参すること。

③ 提出期間

平成27年5月25日（月）午後1時から平成27年6月10日（水）午後3時まで

④ 用紙の配布

大潟村ホームページの入札情報サービスから入手、又は住民生活課において配付する。

- (2) 入札参加資格の確認は、開札後に、原則として、落札者とするための確認を行う必要がある入札参加者（以下「落札候補者」という。）について行い、その他の者についての確認は行わないものとする。
- (3) 入札参加資格確認申請書等を提出した者は、当該申請書等を提出したあと落札者が決定されるまでの間において入札参加資格を有しないこととなったときは、開札前にあっては入札辞退届を、開札後にあってはその旨を記載した届出書を速やかに提出しなければならない。

4 設計図書等の閲覧

本工事に係る仕様書、図面、金額を記載しない内訳書及び入札心得（以下「設計図書等」という。）の閲覧は、次により行う。

- (1) 閲覧（貸出）場所 大潟村役場住民生活課住民福祉班又は村HP
- (2) 閲覧（貸出）期間 平成27年5月25日（月）から平成27年6月10日（水）まで
- (3) 閲覧（貸出）時間 午前9時（初日を除く）から午後5時まで
- (4) その他 なし。

5 設計図書等に対する質問及び回答

- (1) 設計図書等に対する質問は、平成27年6月2日（火）までに電子メール又は書面により行わなければならない。
- (2) 上記の質問に対する回答は、平成27年6月8日（月）までにFAX又は閲覧により行う。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金
免除する。
- (2) 契約保証金
請負代金額の100分の10以上の金額とする。なお、納付方法等については、大潟村財

公告第6号

務規則の規定による。

7 入札書等の提出等

(1) 入札（開札）場所

大潟村役場2階第1会議室

(2) 入札（開札）日時

① 平成27年6月11日（木）10時00分～

② 開札予定時間までに入札書を持参し提出するとともに、開札に立ち会わなければならない。

(3) 入札書に記載する金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 見積内訳明細書の提出

見積内訳明細書（様式第4号）を入札書の提出に合わせて提出すること。なお、提出方法については入札書の提出方法に準ずるものとする。

尚、様式第4号については、大潟村ホームページの入札情報サービスから入手、又は住民生活課において配付する。

(5) その他

① 入札執行回数は、1回とする。

② 開札の結果、入札参加者が1者であった場合であっても、入札を執行するものとする。

8 落札者の決定方法

(1) 予定価格の制限の範囲内で入札した者のうち、入札価格が最も低い者を落札候補者とする。

この場合において、入札価格が最も低い者が2者以上であるときは、大潟村建設工事等競争入札事務の取扱い第26に定めるくじの方法により順位を決定し、落札候補者とする。

(2) (1)の落札候補者について入札参加資格の確認を行い、資格を有することが確認された場合であって次のいずれにも該当しないときは、当該落札候補者を落札者とする。

① 落札候補者の入札価格によっては契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき

② 落札候補者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるとき

(3) (2)によっては落札者が決定しなかった場合は、予定価格の制限の範囲内で入札した者のうち、入札価格が当該落札候補者の次に低い者（該当する者が2者以上である場合は(1)後段の方法により最上位者を決定する。ただし、当該落札候補者がくじにより決定された者である場合は当該くじの次順位者とする。）を落札候補者とし、(2)の確認等を行うものとする。

(4) 落札者が決定するまで、上記方法を順次繰り返すものとする。

(5) 契約担当者は、(2)において入札参加資格を有しないことと決定したときは、資格なしと決定された理由を明らかにした資格確認結果通知書を当該落札候補者に通知するものとする。

公告第6号

9 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) 入札参加資格がないことが確認された者のした入札
- (2) 開札日から落札決定の日までの間において、2に掲げる要件を満たさないこととなったことが確認された者のした入札
- (3) 同一の入札について2以上の入札をした者の入札
- (4) 同一の入札について2人以上の入札者の代理人となった者の入札
- (5) 談合その他不正の行為によって行われたと認められる入札
- (6) 入札書の記載事項が脱落し、若しくは不明瞭で判読できない入札又は首標金額を訂正した入札
- (7) 委任状を持参しない代理人のした入札
- (8) 記名押印を欠く入札
- (9) 開札に立ち会わなかったもののした入札
- (10) 上記に定めるもののほか、指示した条件に違反すると認められる入札

10 配置予定技術者について

- (1) 落札者は、入札参加資格確認申請書等に記載した配置予定技術者を当該工事の現場に専任で配置しなければならない。
- (2) 入札参加者は、他の工事の入札において落札したことにより入札参加資格確認申請書等に記載した配置予定技術者を本工事に配置することができなくなった場合は、その旨を速やかに契約担当者に報告しなければならない。
- (3) 本工事に技術者を配置することができなくなった入札参加者がすでに落札決定されているときは、当該入札参加者の入札は無効とみなすものとする。

11 その他

- (1) 入札に関する説明会及び現場説明会は、実施しない。
- (2) 入札参加資格に関するヒアリングは、実施しない。ただし、必要と認めた場合には説明を求めることがある。
- (3) 工期は、事情により変更することがある。
- (4) 入札参加者は、設計図書等を熟知し、入札心得を遵守しなければならない。
- (5) 本入札においては、最低制限価格制度を適用し、制度の運用については、大潟村最低制限価格制度取扱要綱によるものとし、算定に用いる設計上の経費は以下のとおりとする。
 - ① 直接工事費（機器費の6/10を含む）
 - ② 共通仮設費（機器費の1/10を含む）
 - ③ 現場管理費（機器費の2/10及び機器間接費を含む）
 - ④ 一般管理費等（機器費の1/10を含む）
- (6) 落札決定から契約締結までの間において、落札者が2に掲げる要件を満たさないこととなった場合は、契約担当者は、当該落札者と契約を締結しないことができる。
- (7) 本公告に定めのない事項については、地方自治法、地方自治法施行令、大潟村財務規則及び大潟村条件付き一般競争入札実施要綱の定めるところによる。

公告第6号

12. 入札及び工事に関する問い合わせ先
秋田県南秋田郡大潟村字中央1番地1
大潟村役場住民生活課住民福祉班
TEL 0185(45)2114
FAX 0185(45)2162
e-mail g-fukushi@ogata.or.jp